

これまでの検討会における主な意見と 対応方針

No.	分類	検討会の主な意見	対応方針
1	ハンズオン支援事業の成果のとりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル自治体でのハンズオン支援事業を通して得た知見を棚卸しし、自立化に向けた制度設計をしていくことが重要。【第5回】 ・支援終了後に技術が自治体に移転されたかや、自治体が自らリソースを割いてでも実施したいか確認することが必要。【第8回】 ・新技術導入の横展開に向けて、本事業のモデル自治体の効果・プロセスについて、蓄積・共有できると良い。【第5回】 	ご意見を踏まえて、参考資料1「ハンズオン支援事業のモデル自治体における取組概要」にて、自治体の課題やアドバイザーの属性を整理した上で、支援内容や成果と教訓、R8年度以降の予定をとりまとめる。
2	マニュアル、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の支援ニーズは技術が欲しい、マネジメントしてほしい、単にマンパワーが欲しいなど様々であり、また、アドバイザーの属性も様々である中で、ハンズオン支援に関するマニュアルや事例集のようなものがあると良い。【第5回】 ・単に現在ある技術を知るだけでなく、今後新たに出てくる新技術を見極める力をどのように養うのか、自治体職員への教育が重要。【第6回】 ・アドバイザーが技術紹介を実施したとしても、自治体職員に判断できるだけの知識がなければ、技術は導入されないのでは、そうならないための仕組みが必要。【第6回】 	ご意見を踏まえて、資料3「人の群マネ事例集(仮称)」の作成方針と骨子案にて、人材育成の視点も含めて、骨子案を提示する。

No.	分類	検討会の主な意見	対応方針
3	自治体支援体制の構築に向けて (スキーム)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体支援の取組の有無で、地域間の技術力格差が広がることを危惧。国が抜本的に大きな事務局をつくることまで考えないと、声をあげられない小さい自治体は救えない。【第6回】 ・全国組織で地域ごとにフォーラムをもつインフラメンテナンス国民会議のような既存のスキームを活用することも一案。【第6回】 ・中長期的には、地域の実情に即して、県・地整単位で枠組みについて、財源も含めて検討する必要。【第5回】 ・アドバイザーの契約形態として、今後も自治体負担無しで実施するか、自治体が指導契約を結ぶかなど考えられる。【第8回】 ・都道府県の役割についても検討する必要がある。【第8回】 ・アドバイザーの孤立を防ぐ助言体制も必要。【第5回】 ・自立したハンズオン支援事業の体制を、全国同時でなくとも先行地区でモデル的に実証を始めることが重要。【第7回】 ・BRIDGE予算終了後も自治体支援を継続できるように検討していく必要がある。【第8回】 	ご意見を踏まえて、資料4「自治体支援体制の構築に向けた機能とスキームの検討」にて、自治体支援体制のスキーム案を提示する。
4	自治体支援体制の構築に向けて (機能)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域には地域に精通したコンサル等もいる中で、人材バンクが機能するためには、どのような属性の人材が、どのような役割を担うのかを明確にすべき。【第7回】 ・どのようなアドバイスが必要かも分かっていない自治体に対しては、カウンセリングのような機能を含むべきである。【第8回】 ・他自治体からの依頼に対して、自治体職員であっても、業務内でアドバイザーとして参画できる仕組みが必要。【第8回】 ・土木学会でも、自治体の技術力向上のための取組も行っているが、自治体職員への浸透が課題。【第5回】 ・同じような課題をもつ自治体同士の交流等のニーズも予想される。【第8回】 	ご意見を踏まえて、資料4「自治体支援体制の構築に向けた機能とスキームの検討」にて、自治体支援体制の機能案を提示する。

No.	分類	検討会の主な意見	対応方針
5	新技術実装の促進に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員の視点では、<u>数多ある新技術からどれを選定するかが悩ましく、新技術の効果・コスト・信頼性の3点をどう担保するかが課題</u>。【第5回】 ・モデル自治体に導入した新技術を他自治体に展開するには、<u>新技術導入後の評価をどう行っていくかも今後の課題</u>。【第5回】 ・現行の要領や基準のままで、<u>新技術導入は自治体にとって切実でなく、余計な業務となっている</u>。新技術導入促進のためには、こうした仕組みも変える必要がある。【第6回】 ・特定の民間事業者に利益誘導がおこると、それに対する<u>反対意見から取組自体にブレーキがかかる可能性</u>に留意し、仕組みづくりを検討する必要がある。【第6回】 ・簡易な技術が増える中で、<u>これら技術の比較の議論をフェアにできるかが問題</u>。「ドラレコを使用した技術」や「タブレットを使用した技術」といったレベルまでは、<u>一般名称として議論した上で、具体的な業者の選定はしない、といった区分けが必要</u>。【第6回】 ・NETISについて、<u>国からの技術保証などがあると、新技術活用が進む</u>と考える。【第8回】 ・SIPの研究開発のような中央の知見を、<u>どのように地域に還元するかも重要な課題</u>。【第5回】 ・実装に近い取り組みであるBRIDGEとSIPの連携シナジーを高めるべく、<u>制度設計に反映していけると良い</u>。【第5回】 	<p>ご意見を踏まえて、新技術実装の促進に向けた観点について、<u>ハンズオン支援事業で得られた知見や今後の課題等</u>をBRIDGE報告書としてとりまとめる予定。</p>

① ハンズオン支援事業の成果のとりまとめについて

⇒モデル自治体における試行を踏まえて、ハンズオン支援事業の好事例や教訓等について、どのような点を拾い上げるべきかご意見を頂きたい。

② 「人の群マネ事例集(仮称)」について

⇒人員体制が脆弱な自治体職員等の助けとなることを目指して、事例集の構成や掲載すべき内容等についてご意見を頂きたい。

③ 自治体支援体制の構築について

⇒継続的な自治体支援体制の構築に向けて、機能やスキーム等をどのように設計すべきかご意見を頂きたい。